

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 9日

上場会社名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役常務

神奈川県

氏名 永井 武

TEL (044) 542 - 6336

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日

中間配当制度の有無 有

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	29,043	30.0	4,654	-	4,721	-
12年 9月中間期	41,464	4.6	1,760	36.6	2,062	26.0
13年 3月期	81,046		1,764		2,879	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	2,764	-	49.15	
12年 9月中間期	2,791	-	49.64	
13年 3月期	2,527		44.94	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 56,246,174 株 12年 9月中間期 56,246,136 株 13年 3月期 56,246,155 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	5.00	-
13年 3月期	-	10.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	89,569	30,169	33.7	536.38
12年 9月中間期	103,696	33,462	32.3	594.93
13年 3月期	103,959	33,343	32.1	592.81

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 56,246,174 株 12年 9月中間期 56,246,174 株 13年 3月期 56,246,174 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
通 期	59,000	8,300	4,800	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

85円 34銭

個別中間財務諸表等

比較貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

資 産 の 部	当中間期末	前年中間期末	前期末	前期末対比
	平成 13 年 9 月 30 日現在	平成 12 年 9 月 30 日現在	平成 13 年 3 月 31 日現在	
流 動 資 産	49,034	64,698	61,237	12,202
現金及び預金	14,934	21,003	17,794	2,860
受取手形	3,478	3,449	4,086	607
売掛金	15,415	23,514	22,974	7,558
有価証券	71	140	140	68
製品	1,443	1,164	1,604	161
材料・貯蔵品	2,557	2,977	3,343	786
仕掛品・半製品	6,429	8,026	7,251	822
短期貸付金	40			40
未収法人税等			533	533
未収消費税		347	616	616
未収入金	719	689	724	4
繰延税金資産	3,322	3,077	1,763	1,559
その他の流動資産	622	416	403	218
貸倒引当金		107		
固 定 資 産	40,535	38,998	42,722	2,187
有形固定資産	26,230	25,664	28,278	2,048
建物及び構築物	8,944	9,212	9,252	308
機械及び装置	13,628	11,682	15,181	1,553
車両及び運搬具	2	1	1	1
工具・器具及び備品	1,827	1,718	2,043	216
土地	1,113	1,044	1,115	2
建設仮勘定	714	2,004	684	30
無形固定資産	295	491	395	100
施設利用権	53	53	53	0
ソフトウェア	242	437	342	100
投 資 等	14,009	12,841	14,048	38
投資有価証券	1,363	1,732	1,664	301
子会社株式・出資金	2,495	2,044	2,435	60
長期貸付金	887	522	951	63
繰延税金資産	8,241	7,426	7,781	460
その他の投資	1,130	1,156	1,298	168
貸倒引当金	108	41	84	24
資 産 合 計	89,569	103,696	103,959	14,390

(単位 百万円：未満切捨)

負債・資本の部	当中間期末 平成13年9月30日現在	前年中間期末 平成12年9月30日現在	前期末 平成13年3月31日現在	前期末対比
流動負債	23,745	39,216	39,202	15,457
支払手形	8,288	12,607	11,950	3,662
買掛金	3,093	6,516	5,703	2,610
短期借入金	5,795	2,345	6,495	700
未払金	154	2,023	1,080	925
未払損害賠償金			3,201	3,201
未払法人税等	66	1,166	14	51
未払消費税	48			48
未払費用	3,092	2,847	2,636	456
前受金	50	76	48	1
預り金	241	245	205	35
損害賠償金引当金	1,228	4,330	1,228	
設備支払手形	1,681	7,054	6,630	4,949
その他の流動負債	5	4	7	2
固定負債	35,655	31,017	31,413	4,241
転換社債	12,993	12,993	12,993	
長期借入金	10,000	4,900	5,000	5,000
退職給付引当金	12,258	12,735	12,927	668
役員退職慰労引当金	140	222	230	90
預り敷金・保証金	262	166	262	
負債合計	59,400	70,234	70,616	11,215
資本金	9,560	9,560	9,560	
法定準備金	10,562	10,503	10,531	30
資本準備金	9,550	9,550	9,550	
利益準備金	1,011	953	981	30
その他の剰余金	10,045	13,192	13,147	3,101
特別償却準備金		0	0	0
別途積立金	10,260	15,260	15,260	5,000
中間(当期)未処分利益	214	2,068	2,113	1,899
(うち中間(当期)純利益)	(2,764)	(2,791)	(2,527)	(236)
評価差額金	0	206	104	103
資本合計	30,169	33,462	33,343	3,174
負債・資本合計	89,569	103,696	103,959	14,390

比較損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目		当中間期		前年中間期		前期		前年同期比
		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		
経 常 損 益 の 部	営業収益	29,043	100.0%	41,464	100.0%	81,046	100.0%	12,421
	売上高	29,043		41,464		81,046		12,421
	営業費用	33,697	116.0	39,704	95.8	79,282	97.8	6,006
	売上原価	27,928	96.2	33,269	80.3	66,614	82.2	5,341
	販売費・一般管理費	5,769	19.8	6,434	15.5	12,667	15.6	665
	営業利益	4,654	16.0	1,760	4.2	1,764	2.2	6,414
	営業外収益	278	0.9	559	1.4	1,631	2.0	280
	受取利息・配当金	84		245		721		160
	その他	194		314		909		119
	営業外費用	346	1.2	256	0.6	516	0.6	89
	支払利息	222		183		353		38
	その他	123		73		162		50
	経常利益	4,721	16.3	2,062	5.0	2,879	3.6	6,784
特 別 損 益 の 部	特別利益	1,438	5.0	5,977	14.4	6,090	7.5	4,538
	固定資産売却益	1,438						1,438
	退職給付信託設定益			5,965		5,965		5,965
	貸倒引当金戻入益			11		125		11
	特別損失	1,411	4.9	12,819	30.9	13,266	16.4	11,408
	特別退職金	1,160						1,160
	投資有価証券評価損	143				24		143
	固定資産除却損	73		76		294		3
	貸倒引当金繰入額	24		35		84		11
	会員権評価損	10		10		66		0
	退職給付会計基準変更時差異			12,596		12,596		12,596
	損害賠償金引当金繰入額			100		200		100
	税引前中間(当期)純利益	4,694	16.2	4,778	11.5	4,296	5.3	84
法人税、住民税及び事業税	14	0.0	1,175	2.8	360	0.4	1,160	
法人税等調整額	1,944	6.7	3,162	7.6	2,129	2.6	1,218	
中間(当期)純利益	2,764	9.5	2,791	6.7	2,527	3.1	27	
前期繰越利益	2,550		723		723		1,826	
中間配当額					281			
利益準備金積立額					28			
中間(当期)未処分利益	214		2,068		2,113		1,854	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、仕掛品・半製品 …… 個別法による原価法

ただし、水晶製品・半製品・仕掛品については、総平均法による原価法を採用しております。

材料・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 損害賠償金引当金 ……

過年度に防衛庁に納入した防衛装備品納入代金に関する損害賠償金等の支払に備えるため、防衛庁調達実施本部からの損害賠償金等納入告知書に記載された請求金額より既支払額を控除した金額を計上しております。

(追加情報)

当社は、上記損害賠償金等納入告知額について、平成11年2月10日東京地方裁判所に債務額確認請求の訴えを提起していましたが、平成13年3月30日に判決があり、同年4月に当該判決による賠償金支払指示額3,201百万円について損害賠償金引当金を取崩し、同額を支払っております。

なお、上記判決に対し国は同年4月13日に控訴し、現在係属中であるため、残余の引当金については引き続き計上しております。従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ……

なお、会計基準変更時差異は、前事業年度にて一括償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金 ……

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。この引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行なっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行なっておりません。

(5) リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

6 . 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円：未満切捨)

摘 要	当中間期末	前年中間期末	前期末
	平成 13 年 9 月 30 日現在	平成 12 年 9 月 30 日現在	平成 13 年 3 月 31 日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	46,942	43,347	44,610
2.保証債務	640	718	699
3.発行済株式数の増加内訳			
転換社債の転換 発行済株式数	株	1,398 株	1,398 株
1株の発行価格	円	1,430 円	1,430 円
(うち資本金組入額)	()円	(715)円	(715)円

(リース取引関係)

(単位 百万円：未満切捨)

当中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前年中間期 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	同 左	同 左																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,250</td> <td>1,118</td> <td>3,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>627</td> <td>587</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,623</td> <td>531</td> <td>2,155</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	2,250	1,118	3,369	減価償却累計額相当額	627	587	1,214	期末残高相当額	1,623	531	2,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,681</td> <td>1,266</td> <td>31</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>397</td> <td>748</td> <td>10</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,283</td> <td>517</td> <td>20</td> <td>1,821</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具・器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	1,681	1,266	31	2,978	減価償却累計額相当額	397	748	10	1,157	期末残高相当額	1,283	517	20	1,821	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,356</td> <td>1,334</td> <td>31</td> <td>3,721</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>570</td> <td>770</td> <td>13</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,786</td> <td>563</td> <td>17</td> <td>2,367</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	2,356	1,334	31	3,721	減価償却累計額相当額	570	770	13	1,354	期末残高相当額	1,786	563	17	2,367
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																																							
取得価額相当額	2,250	1,118	3,369																																																							
減価償却累計額相当額	627	587	1,214																																																							
期末残高相当額	1,623	531	2,155																																																							
	機械及び 装置	工具・器具 及び備品	その他	合計																																																						
取得価額相当額	1,681	1,266	31	2,978																																																						
減価償却累計額相当額	397	748	10	1,157																																																						
期末残高相当額	1,283	517	20	1,821																																																						
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	その他	合計																																																						
取得価額相当額	2,356	1,334	31	3,721																																																						
減価償却累計額相当額	570	770	13	1,354																																																						
期末残高相当額	1,786	563	17	2,367																																																						
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	660	1年超	1,494	合計	2,155	支払リース料	349	減価償却費相当額	349	<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年以内	506	1年超	1,314	合計	1,821	支払リース料	274	減価償却費相当額	274	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>586</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年以内	648	1年超	1,719	合計	2,367	支払リース料	586	減価償却費相当額	586																										
1年以内	660																																																									
1年超	1,494																																																									
合計	2,155																																																									
支払リース料	349																																																									
減価償却費相当額	349																																																									
1年以内	506																																																									
1年超	1,314																																																									
合計	1,821																																																									
支払リース料	274																																																									
減価償却費相当額	274																																																									
1年以内	648																																																									
1年超	1,719																																																									
合計	2,367																																																									
支払リース料	586																																																									
減価償却費相当額	586																																																									